

紀の川市自治区加入促進に向けた 取り組みについて

平成29年2月

紀の川市自治連絡協議会

紀の川市

目 次

1. 自治区加入促進の必要性	2
2. 紀の川市における自治区加入状況と課題	2
(1) 自治区加入率について		
(2) 自治区加入の課題		
3. 課題の解決に向けて	9
(1) 自治区加入促進に向けた取り組み		
(2) 自治区の加入促進の取り組み等に関するアンケート調査		
(3) 先進地視察		
4. これから取り組むべき対策と方針について	20

< 資 料 >

自治区の加入促進の取り組み等に関するアンケート調査集計結果 (別紙)

1. 自治区加入促進の必要性

自治区は最も身近な住民自治組織であり、地域の抱える問題や課題に対し組織的に対応する力を有し、防災・防犯、福祉や教育、環境といった多様な分野が抱える問題を解決するとともに、行政連絡業務や広報活動、日頃からの親睦と交流など自主的な活動を通し、地域づくりや地域運営を担っている。

阪神・淡路大震災時においては、行政の救助活動の限界が明らかになり、ほとんどの救助活動が地域住民の手によって行われた。また、東日本大震災においても、自治会や自主防災会の人たちが避難誘導をしたり、避難所生活での避難者名簿の作成や必要物資の聞き取り調査・災害対策本部への情報提供、高齢者の安否確認を行うなど、自治区の持つ地域力の重要性を改めて認識させられた。

自治区が、より良いまちづくりを行うためには、地域への関心を深め、人材のネットワークを築き、組織力、自治能力を向上することが求められるが、近年、住民の価値観の多様化や近隣関係の希薄化などにより、自治区活動に関心を持たない世帯が増えており、日常の活動に苦勞している自治区も少なくない。特にアパート・マンションなどの集合住宅を抱える地域においてその傾向が大きくなっている。

自治区活動の衰退は、地域コミュニティの弱体化や災害、環境保全などへの対応力の低下を意味し、行政運営においてもはかり知れない影響が予想される。そして、少子高齢化の波は自治区にも押し寄せており、子どもたちを健やかに育てていくことや、高齢者が安心して暮らしていくために、みんなで声を掛け合い、助けあって地域のきずなを深め、地域力を強化していくことは、自治区自らが取り組む課題であり、自治連絡協議会・市としても大きな課題としてとらえ、加入促進策を検討し、その対策に取り組む必要がある。

2. 紀の川市における自治区加入状況と課題

(1) 自治区加入率について

a) 自治区への加入状況を表す指標

自治区への加入状況を表す指標の一つとして「自治区加入率」があり、一般的に次の算出式で計算される。

< 自治区加入率の算出式 >

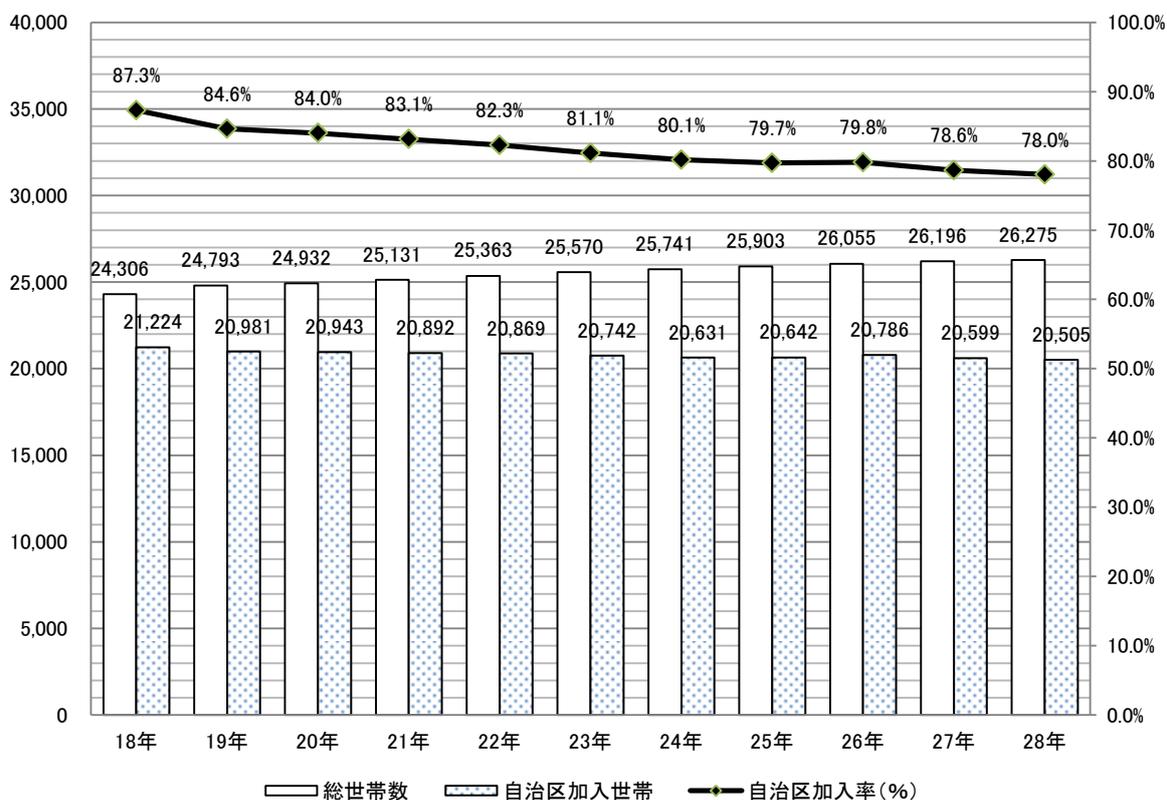
自治区加入率(%)	$\frac{\text{自治区加入世帯数}}{\text{住民基本台帳世帯数} + \text{外国人登録世帯数}} \times 100$
-----------	---

b) 自治区加入の現状

紀の川市における自治区加入率の推移は以下のとおりである。

自治区加入率は減少傾向にあり、平成28年には78.0%となっている。

< 自治区加入率の推移 >



(注) 各年4月1日現在。

c) 住民基本台帳世帯数を用いた自治区加入率の算定方法の課題

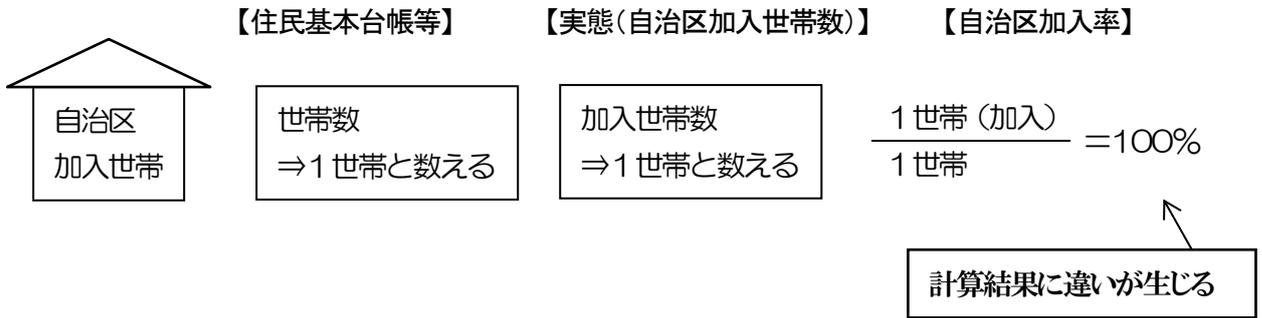
自治区加入率の算出にあたっては、分子にあたる「自治区加入世帯数」は各自治区からの報告をもとにした数値であるため、実態を表しているものといえる。

一方、分母にあたる「住民基本台帳世帯数+外国人登録世帯数」(以下、「住民基本台帳等」という)は、「2世帯住宅の場合」や「世帯分離を行っている場合」は『2世帯とカウントしてしまう』ため、世帯全体としては自治区に加入しているにも関わらず、同世帯の計算上の加入率は実態よりも低く算出されてしまう。

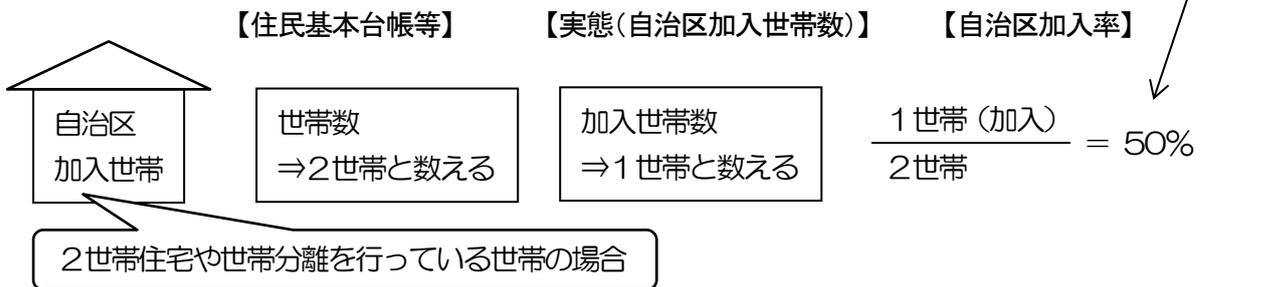
よって、世帯数をどう数えるかによって、算出される自治区加入率に違いが生じる。

< 住民基本台帳等を用いた算定方法について >

(事例①) 住民基本台帳等と実態が一致



(事例②) 住民基本台帳等と実態が不一致



d) 国勢調査世帯数を用いた自治区加入率の算定

世帯数をより実態的に表していると考えられる「国勢調査」における世帯数を用いて、自治区加入率を試算してみる。なお、「国勢調査」が行われない年度については、和歌山県が算出している推計人口の世帯数を用いる。

< 国勢調査における世帯数を用いた自治区加入率の算出式 >

$$\text{自治区加入率(\%)} = \frac{\text{自治区加入世帯数}}{\text{国勢調査世帯数}} \times 100$$

国勢調査の方が世帯数をより実態的に表していると考えられる理由

国勢調査では、住居と生計を共にしている人々の集まりを一つの世帯としている。住民基本台帳への届出の内容に関わらず、実態として「住居と生計を共にしている場合」は1世帯と数えることになっている。一方、住民基本台帳については届出状況により世帯数を数えるため、住所変更の届出をせずに転居している世帯（例：一人暮らし世帯で届出をせずに転出した人、長期入院者、長期海外渡航者）も、紀の川市に住んでいる世帯数として数えることになる。

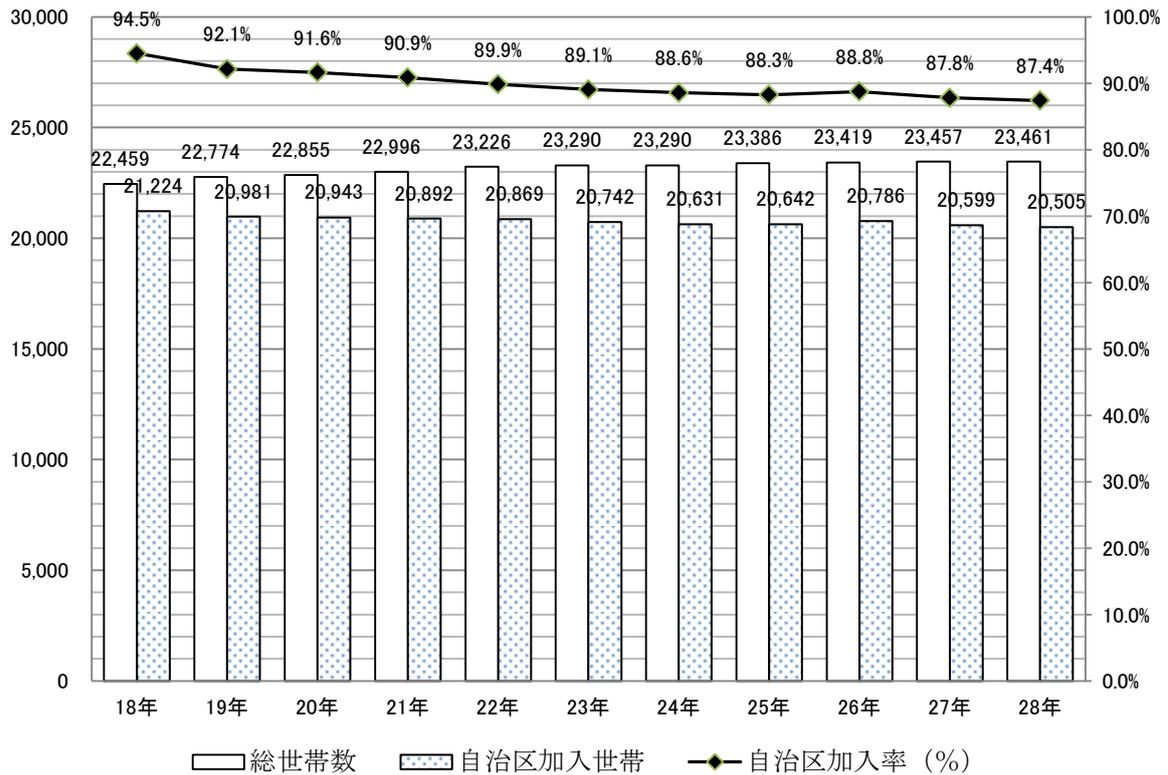
なお、学生寮や社会福祉施設等については、国勢調査では1棟1世帯としているが、住民基本台帳では全て1人1世帯と数える。これらの統計の違い・特性を十分考慮しながら、どのような算出方法が適しているのかについて考えることが必要である。

e) 国勢調査世帯数を用いた自治区加入率の試算

国勢調査世帯数を用いた自治区加入率を試算し、その推移をみると、国勢調査世帯数を用いた自治区加入率は、平成 27 年で 87.8%となる。

住民基本台帳世帯数を用いた算出方法によると、平成 27 年の加入率は 78.6%であることから、算出結果に 9.2%の違いが生じる。

< 国勢調査による世帯数を用いた自治区加入率の推移 >



(注) 国勢調査結果をもとに推計を行っている。(和歌山県算出)

< 自治区加入率(平成 27 年)の算出結果の比較 >

世帯数のデータ	世帯数(平成 27 年)	自治区加入世帯数	自治区加入率
住民基本台帳等	26,196	20,599	78.6%
国勢調査	23,457	20,599	87.8%

f) 市民意識調査における自治区加入率等 (※平成28年度紀の川市市民意識調査報告書より)

市民意識調査の結果で、自治区への加入の状況等は次のとおりとなっている。

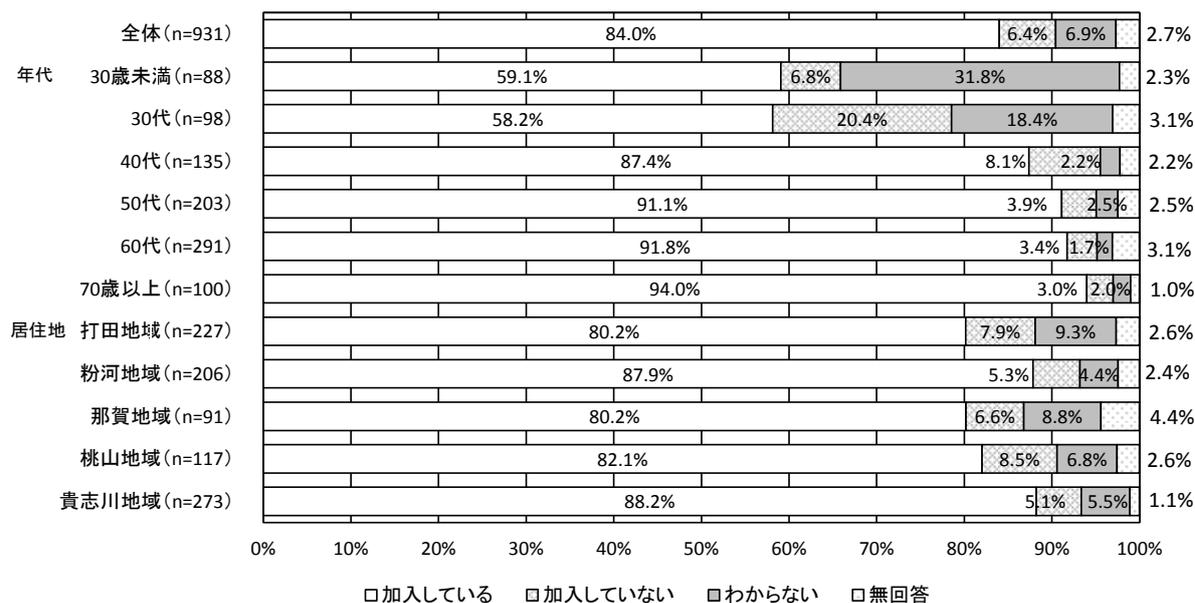
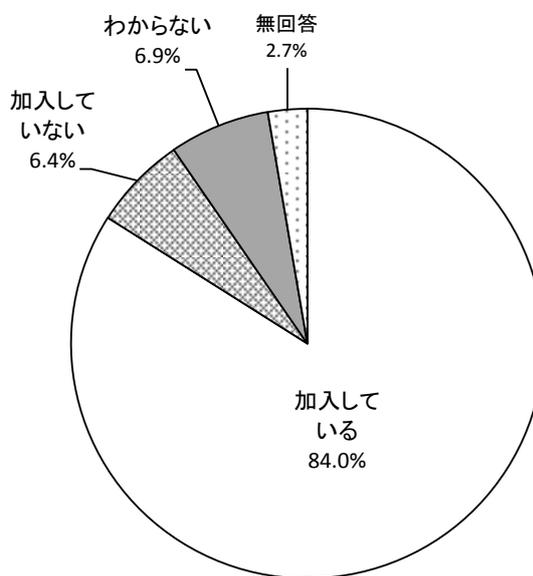
- [調査期間] 平成28年7月27日(水)～8月22日(月)
- [調査対象] 紀の川市に在住する18歳以上75歳未満の住民2,500人
- [配布・回収数] 931人(回収数931)
- [有効回答率] 37.2%

①自治区加入について

【問1】

あなたは(あなたの世帯は)、自治区へ加入していますか。

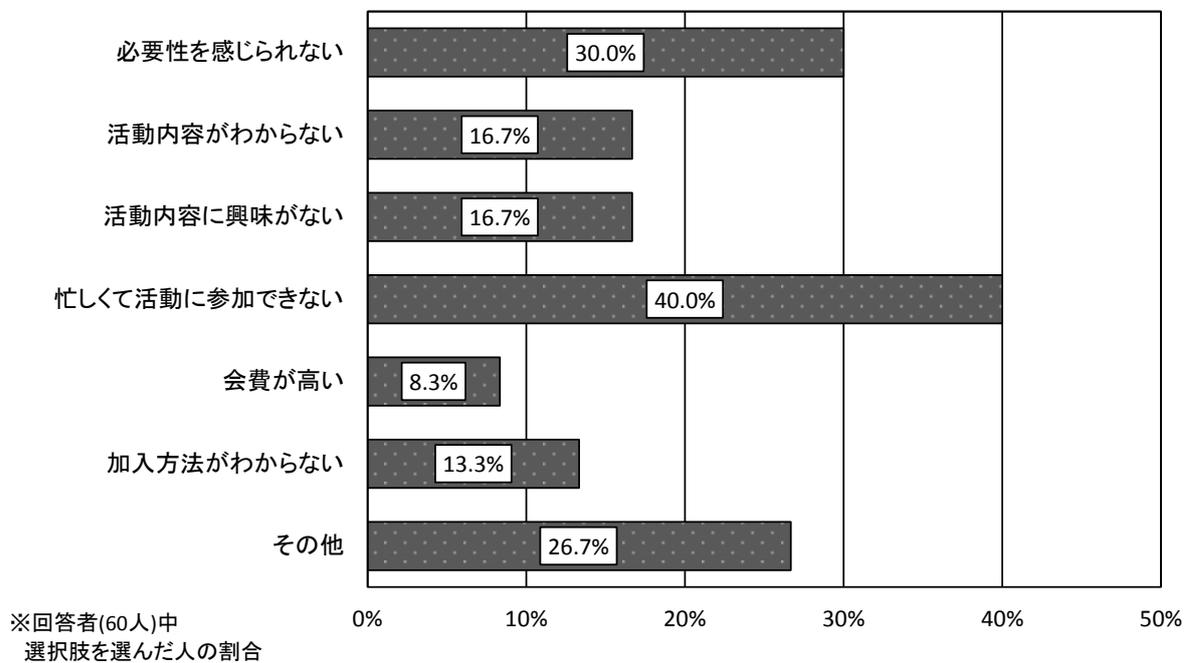
選択肢	回答数
加入している	782
加入していない	60
わからない	64
無回答	25
合計	931



②自治区に加入していない理由

【問2】【問1】で「2 加入していない」と回答した方への質問

あなたが(あなたの世帯が)自治区へ加入していない理由は何ですか。



※「その他」の内容

- ・アパートなので。
- ・別荘なので。
- ・団地全体で加入していない。
- ・新しくできた住宅地の皆で決めた。
- ・加入金が高い。
- ・自治区がない。
- ・自治区があるかどうかわからない。

(2) 自治区加入の課題

自治区加入率の低下の要因としては、主に次の3点があげられる。

a) 都市化の進展

行政や民間サービスの充実、インターネットの普及などにより、日常生活においては、近隣とおつきあいや関わり合いが特になくても、不自由を感じることなく暮らすことができる社会となってきた。

また、宅地開発やアパート・マンションの建設などによる都市化の進展により、住民の価値観やライフスタイルが変化し、自治区活動の必要性や魅力の捉え方が多様化している。

「自治区に入るのが当たり前」と感じる住民が少なくなってきたとの認識のもと、防災・防犯や福祉など、住民誰もが関わるようなテーマにおいて、自治区が役割を果たしていくことが必要となっている。

b) 住宅特性の変化

アパート・マンションなどの集合住宅には、様々な立場の世帯が入居されており、異動の多い職種、単身赴任の方や学生などは地域との関わりが希薄になりがちである。

住宅特性の変化は、自治区の加入にも影響しているものと思われる。

様々な立場の方が、無理なく自治区と付き合っていけるような環境を整える必要がある。

c) 自治区活動の担い手の不足

多くの自治区において、住民の高齢化が進んでいる。そのことは、自治区活動の担い手においても高齢化が進んでいることを意味している。また、世帯数の減少と比例し空き家が増加しているような地域もみられる。

このような状況により、自治区活動そのものの魅力の低下や、自治区活動の役員負担を回避するために自治区を脱退する事例もみられるようになってきている。そのことがさらに自治区の活力を低下させる悪循環が生じている可能性がある。向こう三軒両隣から始まる近隣関係を確保するために、自治区活動のメリットを具体化するとともに、担い手の確保に向けた工夫が必要となっている。

3. 課題の解決に向けて

(1) 自治区加入促進に向けた取り組み

これまでの自治区加入促進に向けた協議や事業及び計画は次のとおりである。

＜ 取り組みの内容 ＞

年度	回	開催年月日	内 容
平成 27 年度	1回	平成 28 年 2 月 25 日	会員から自治区加入促進として、パンフレット・チラシ等の作成・配布の提案
平成 28 年度	2回	平成 28 年 5 月 18 日	自治区加入促進の取り組み等に関するアンケートの提案・検討
	3回	平成 28 年 7 月 12 日	・自治区加入促進の取り組み等に関するアンケートの作成 ・先進地視察先の検討
	4回 (調査)	平成 28 年 7 月 15 日 ～9 月 2 日	自治区加入促進の取り組み等に関するアンケート調査実施（対象：市内全自治区）
	5回	平成 28 年 9 月 28 日	・自治区加入促進の取り組み等に関するアンケート集計結果確認 ・先進地視察先への質問事項検討
	6回 (視察)	平成 28 年 10 月 20 日	【先進地視察】 八尾市における町会(自治区)加入促進の取り組みについて
	7回	平成 28 年 12 月 21 日	・自治区加入促進に向けた取り組み経過報告について ・自治区加入促進マニュアル・チラシ検討
	8回	平成 29 年 2 月 9 日	・自治区加入促進マニュアル・チラシ作成 ・自治区加入促進事業の検討
	9回 (促進事業)	平成 29 年 3 月 21 日～24 日	【自治区加入促進事業(試行)】 転入者を対象とする加入促進コーナー設置・運営

(2) 自治区の加入促進の取り組み等に関するアンケート調査

a) 調査概要

① 調査の目的

近年、紀の川市において深刻な問題となっている自治区加入率の低下について、各自治区での加入促進の働きかけや制度等を調査、分析し、加入促進策の検討を行い、自治区の活性化につなげていくことを目的として実施した。

② 調査の実施状況

[調査期間] 平成28年7月15日(金)～9月2日(金)

[調査対象] 紀の川市内 全自治区(198自治区)

[回収率] 88.4%

	全体	打田	粉河	那賀	桃山	貴志川
配布数	198	53	65	27	30	23
回収数	175	51	56	21	26	21
回収率	88.4%	96.2%	86.2%	77.8%	86.7%	91.3%

b) 調査結果

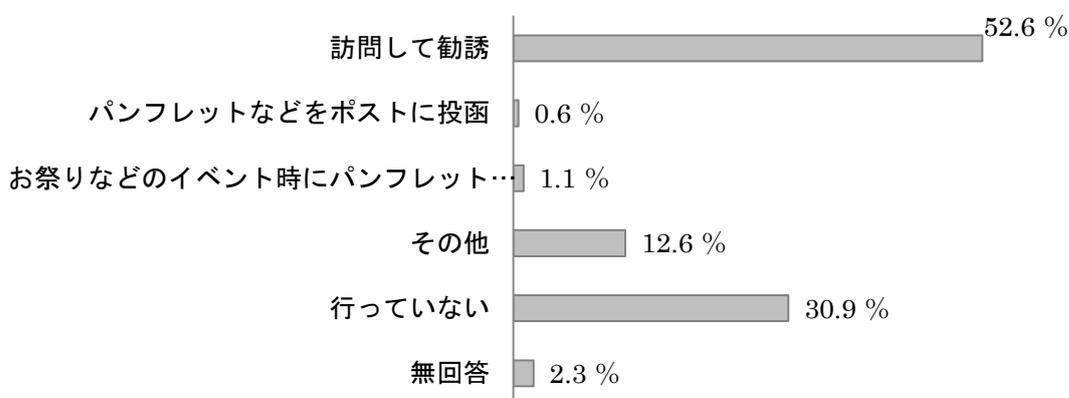
① 転入・転居者や自治区未加入者への勧誘

新たに転入または転居されてきた方への自治区加入の勧誘について、5割以上の自治区が訪問して勧誘を行っているが、勧誘を行っていない自治区も約3割と多い。

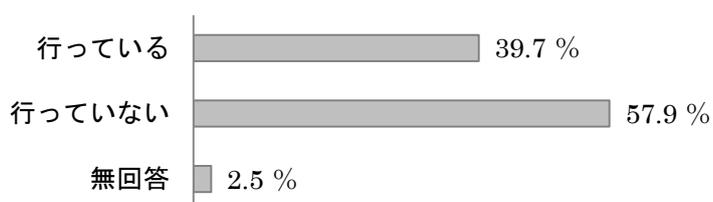
また、転入・転居者以外の未加入者に対しては、5割以上の自治区が勧誘を行っていない。

勧誘を行わない理由として、「未加入者がいないため」が約5割となっているが、「勧誘しても加入に結びつかない。」という理由が約3割あり、その他様々な事情により加入促進を行っていない自治区もある。

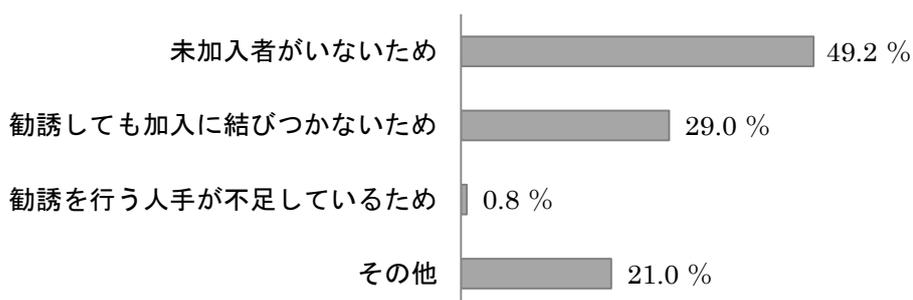
転入・転居者への勧誘



未加入者（転入・転居者以外）への勧誘



勧誘を行っていない理由

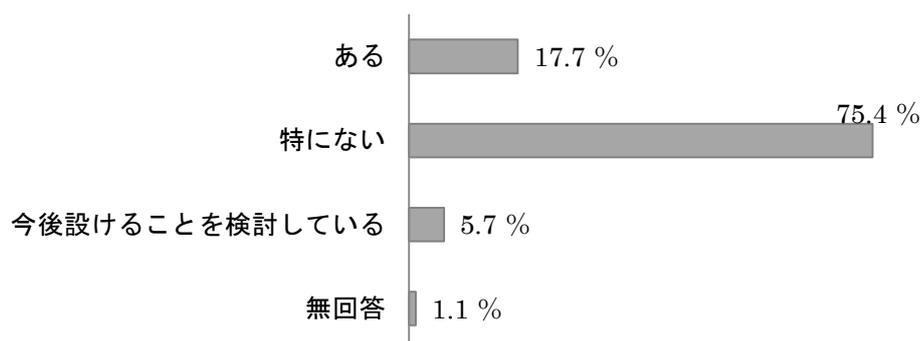


② 自治区での加入促進や脱退防止のための取り組み

自治区活動の中で、加入促進や脱退防止の取り組みで工夫していることがあると答えた自治区は約2割と少数である。取り組み内容としては、「積極的な訪問や行事への参加呼びかけ」、「加入金の分割支払制度の導入や無料化」、「高齢者脱退対策として行事へ参加免除制度導入」、「分譲地開発等において加入促進を目的とした事業者や建築主と協定締結」等がある。

また、「未加入者にはごみ集積所を使わせない」、「イベントに参加させない」といった自治区もある。

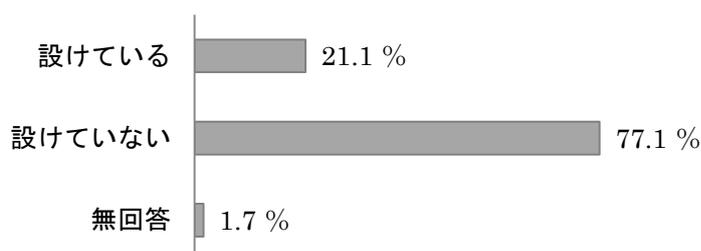
加入促進や脱退防止の取り組みで工夫していること



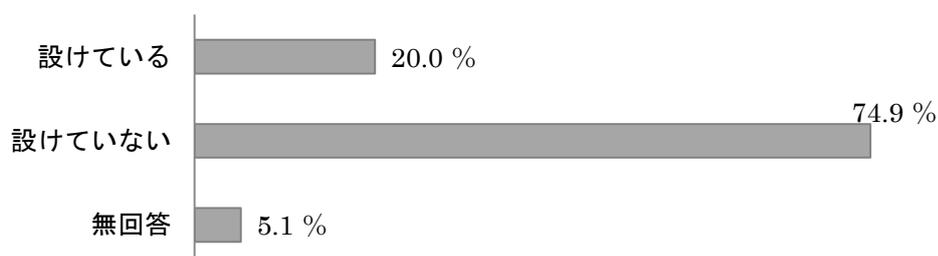
③ 高齢者や障害者に対する免除制度等

高齢者や障害者、また、母子（父子）家庭や単身世帯の方等に対しての役員の免除制度や加入負担金（入区費）、区費（会費）の免除・減免については、約2割の自治区が制度を設けている。また、設けていない自治区においても、その都度会議で協議する等、配慮している自治区はある。

役員の免除制度



加入負担金（入区費）・区費（会費）の免除制度

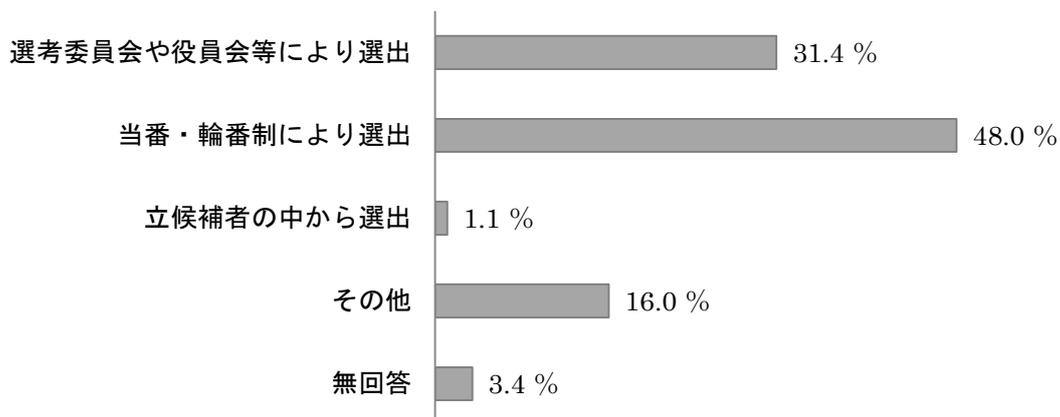


④ 自治区の組織と運営

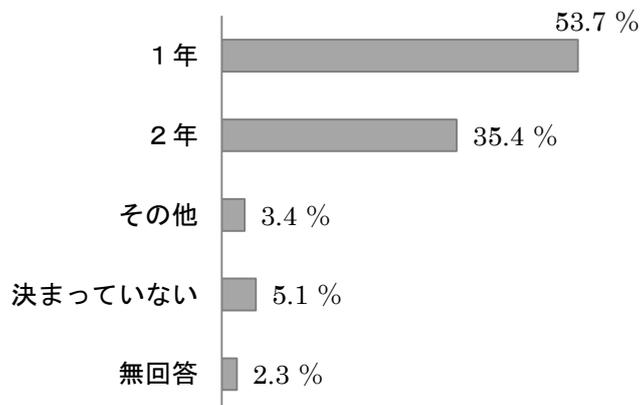
ア) 役員の選出と任期

自治区における区長等役員の選出について、当番・輪番性となっている自治区が多い。その他の選出方法については、選挙、指名、年齢順や持ち上がりによる就任等がある。任期は、1年か2年任期の自治区が約9割を占めている。また、規約（会則）は約7割の自治区で整備されている。

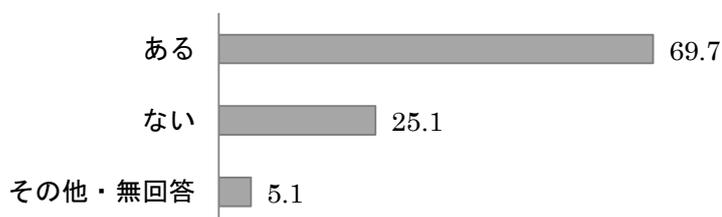
役員選出方法



役員の任期



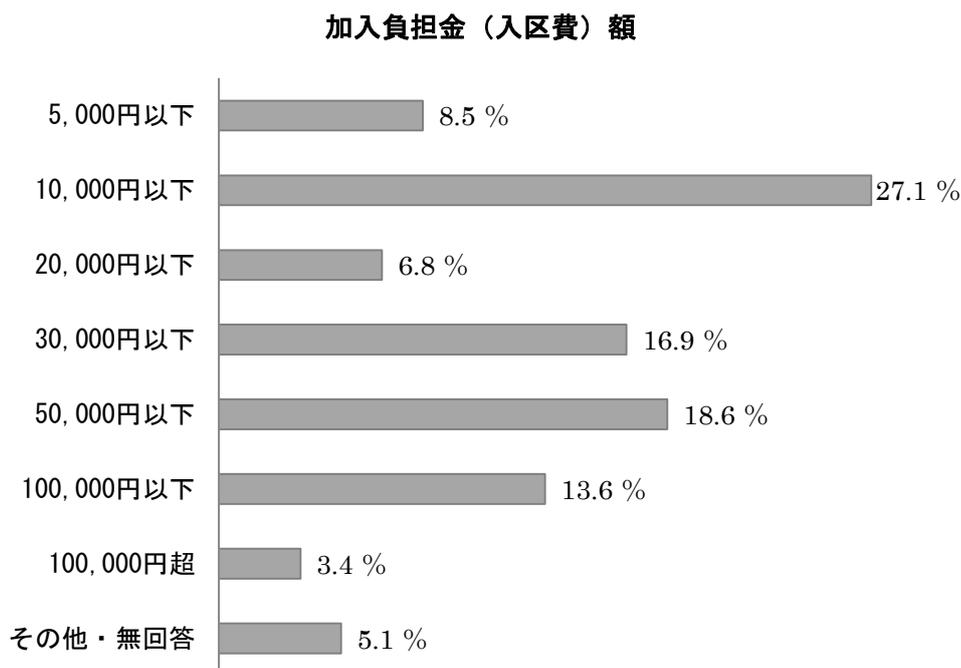
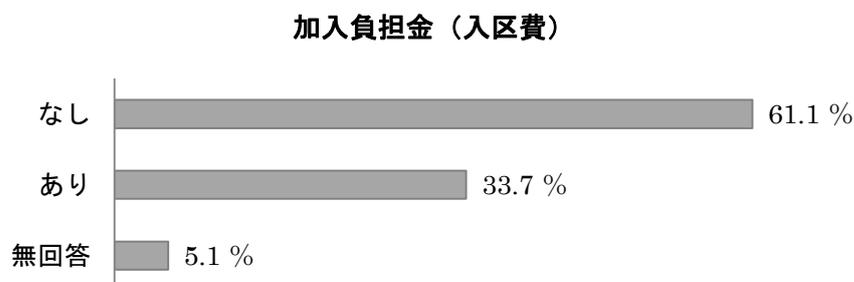
規約（会則）



イ) 加入負担金（入区費）と区費（会費）について

転入または転居による自治区加入の際、約6割の自治区が加入負担金（入区金）を徴収していない。

加入負担金が必要な自治区は約3割で、金額については10,000円以下が一番多く、少数だが100,000円以上と高額な自治区もある。



区費（会費）は、9割以上の自治区が徴収しており、金額は年間3,000円を超え10,000円以下の自治区が約6割と一番多くなっている。中には3,000円以下と小額な自治区や徴収していない自治区もあり、反対に30,000円を超える自治区もある。

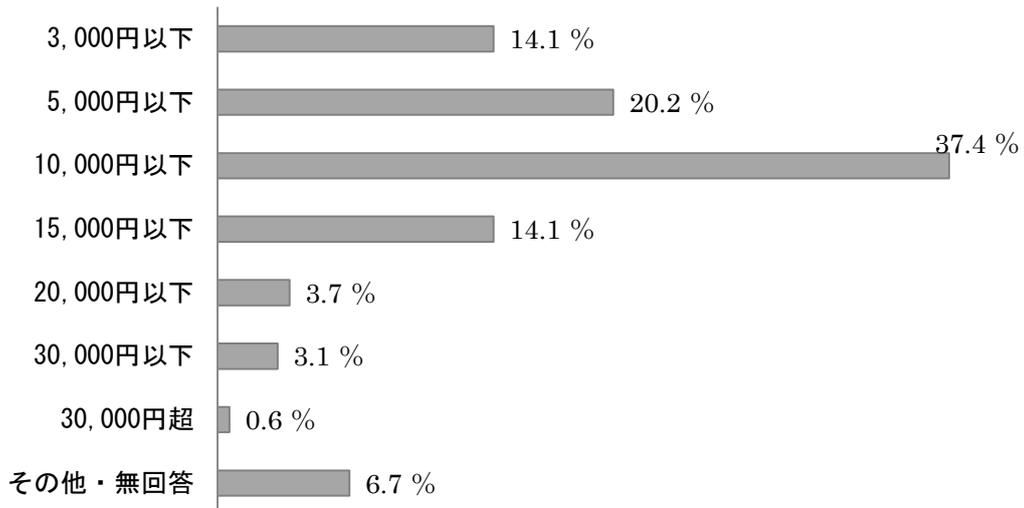
区費以外に徴収しているものとしては、地域内の神社や寺等の維持費や、防災・防犯関係の費用、集会施設維持費、農家の水費・工費積立金等がある。

その他については地域の祭りや共聴テレビアンテナ関係、集合浄化槽の積立金の徴収等、地域により様々である。

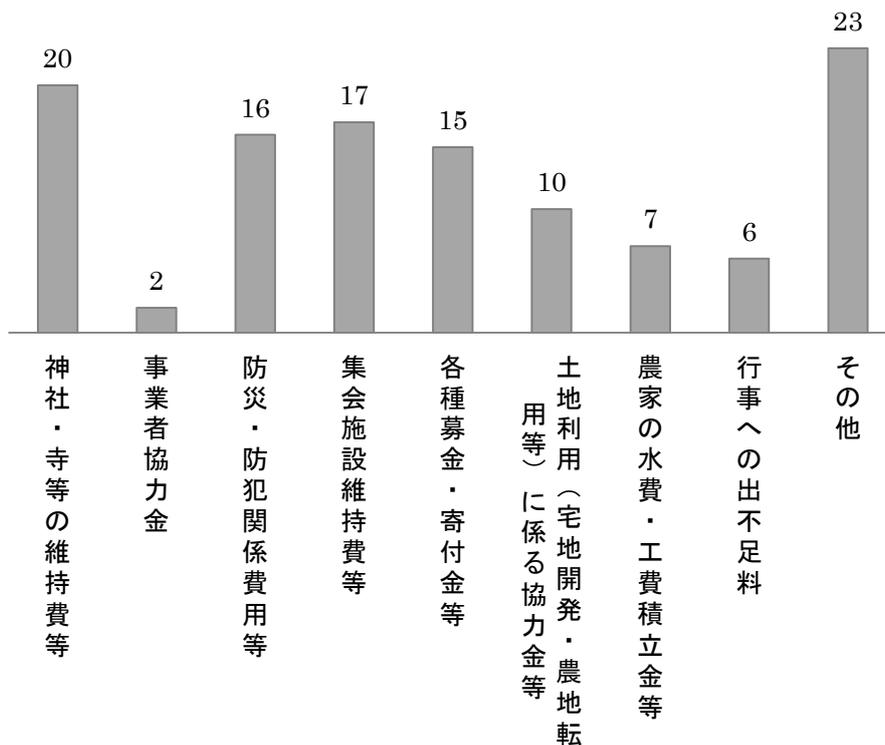
区費（会費）



区費（会費）金額 【年間】

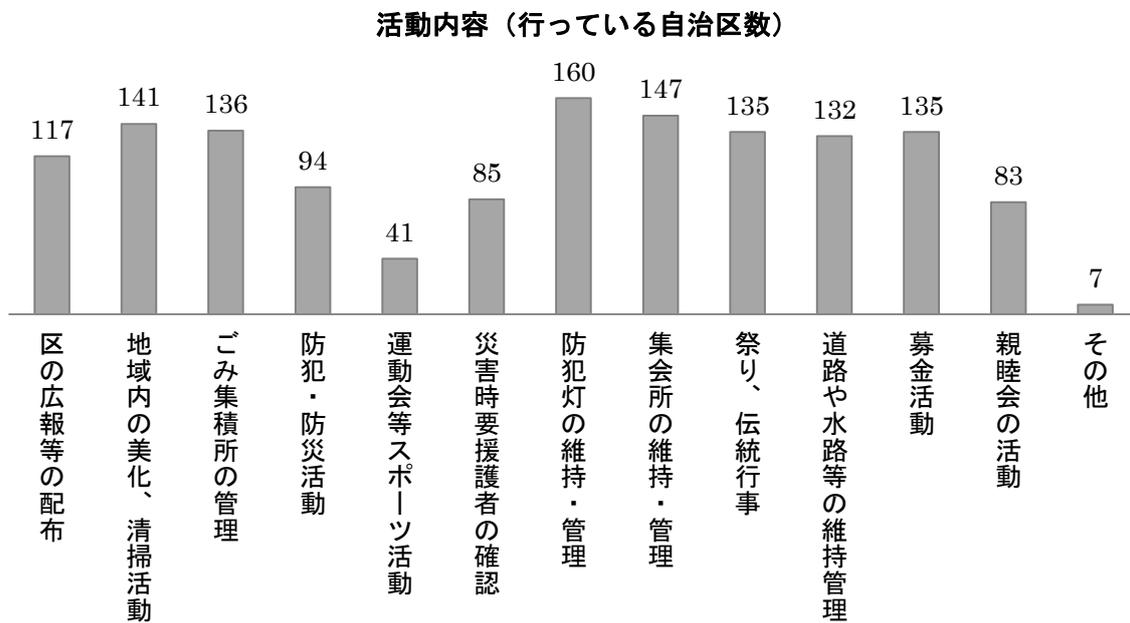


区費以外に徴収しているもの（自治区数）



ウ) 自治区活動について

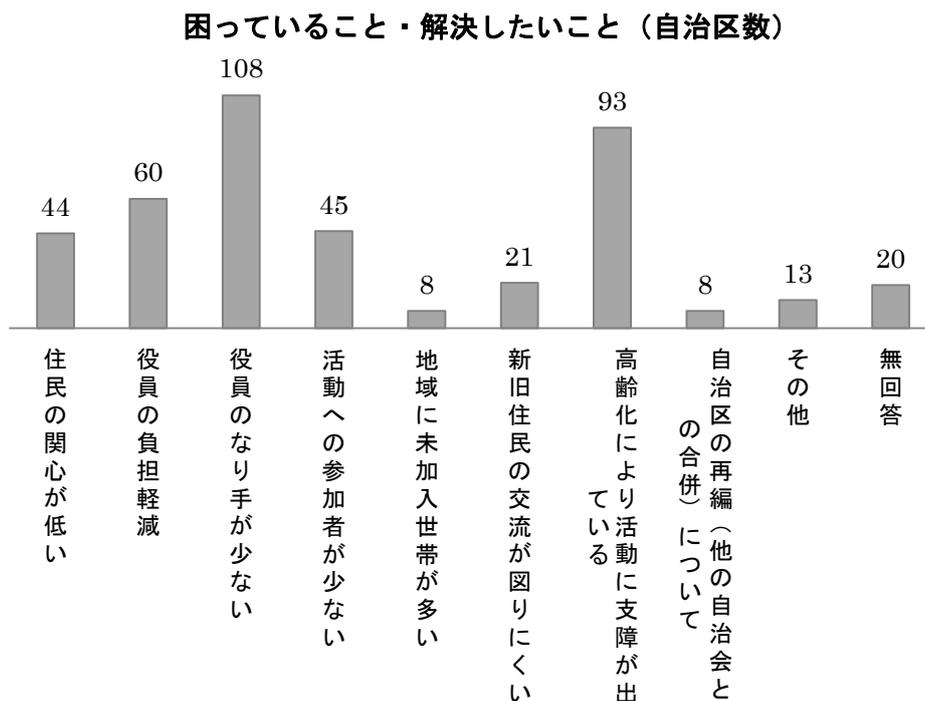
環境保全活動や各種募金活動、祭り等のイベント、防犯や防災活動などを行っている自治区が多い。



エ) 自治区活動で困っていること、解決したいこと

多くの自治区では、役員のなり手不足や高齢化により活動に支障が出ている。

また、自治区活動への参加者減少、住民の関心が低いということも問題となっている。



オ) 加入促進に向けての市・自治連絡協議会への要望

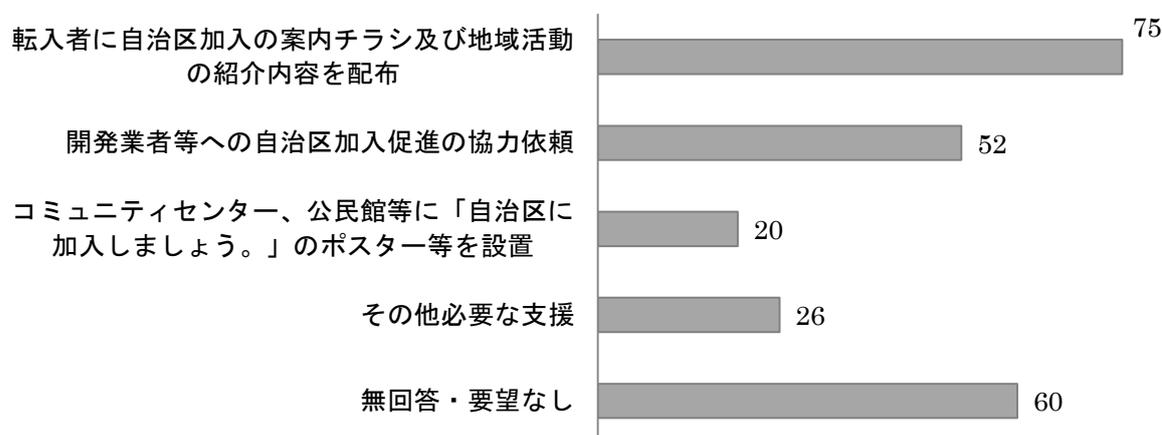
転入者に対する自治区加入の案内チラシ等資料配布の要望が多い。

次に分譲住宅開発等の際、事業者等への加入促進の協力依頼に対する要望も多い。

「自治区加入のメリットや必要性の説明が難しい。」、「自治区がなぜ必要か分かるような説明書がほしい。」、「勧誘のためのツール（パンフレット等資料）がほしい。」などの意見が多数あり、市・自治連絡協議会に対しては、転入手続きの際にチラシ等を活用した自治区加入促進や加入の必要性を伝えてほしい等の意見もあった。

また、近年、行政からの依頼による仕事が多いことから役員のなり手がなくなる等の問題や、各種募金・寄付金の募集が多いことが自治区の財政を圧迫しているといった問題も生じている。

市・自治連絡協議会への要望 （自治区数）



(3)先進地視察

a)視察による研修と意見交換会による調査(八尾市自治振興委員会)

① 自治体の基礎データ (平成28年4月1日現在)

[八尾市]

人口：268,755人
世帯数：121,961世帯
面積：41.71km²
町会(自治区)加入率：66.2%
地区自治振興委員会数：28
町会数：751

[紀の川市]

人口：65,008人
世帯数：26,275世帯
面積：228.21km²
自治区加入率：78.0%
地区区長会数：5
自治区数：198

② 八尾市町会の加入促進(状況)について

- ・戸建住宅、分譲マンションでは加入率が比較的高いが、賃貸マンションにおいての加入率が低い。
- ・未加入の理由については、「活動に魅力を感じない」ということよりも、「町会を知らない」、「加入するきっかけがない」という意見が多いことから、加入促進活動の工夫により加入率を伸ばす余地がある。
- ・町会(自治区)を脱退する事例では、理由として「メリットを感じない」、「役員負担が重い」といった意見があり、脱退予防のためには町会活動や運営での工夫(役員免除の配慮等)が必要と考えている。

(※平成24年3月 八尾市町会加入促進検討会議検討成果報告書より)

③ 町会加入の取り組み

ア) 八尾市自治振興委員会の主な活動

- ・市政への協力(市政だより・家庭用指定ごみ袋の配布、チラシの回覧、ポスターの掲示等)
- ・自治振興委員等を対象とした研修会の実施
- ・幹事を対象とした研修会の実施
- ・市長等との意見交換会(市政懇談会)の開催
- ・機関紙「うるおい」の発行(年2回) など

イ) 八尾市自治振興委員会と市の加入促進の取り組み

[転入者（転居者）への加入促進]

- ・転入者が市役所（本庁および出張所）で転入や転居の手続をする際、加入促進チラシやメモ帳の配布等により加入促進を行っている。近年は防災を打ち出し、活動を強化している。
- ・転入や転出が多い年度末に、市役所庁舎において「町会加入促進コーナー」を設置する等、促進活動を行っている。

[町会加入促進に向けての不動産業者との連携・協力]

- ・不動産業者と連携し、町会加入促進に協力をいただけるよう協議を進めている。

[マンションや戸建分譲地における新たな町会設立または町会加入の促進]

- ・八尾市開発指導要綱に基づく事前協議において、マンションの新築（分譲、賃貸）や、まとまった数の戸建住宅の建設が行われる場合、開発事業者に対して、新たな町会の設立もしくは町会加入促進への協力を要請。
- ・町会未結成・未加入のマンションや戸建分譲地に対する加入促進活動を支援。

[町会活性化及び加入促進に関わる町会長等の支援]

- ・八尾市自治振興委員会と八尾市が協働して、自治振興委員・町会長に対して、情報提供や相談、加入促進にあたっての連携、町会活動の活性化や加入促進活動についての参考資料の作成・提供などを行う。
- ・八尾市自治振興委員会と八尾市が協働して町会長などの地域活動の担い手を対象にした研修をすることにより、町会長の負担の軽減を図る。

4. これから取り組むべき対策と方針について

a) 転入者等への加入促進

- ① 加入促進活動を活発化するため、自治区加入のメリットや活動の内容をわかりやすく伝えることができる加入促進チラシなどのツールや、自治区加入促進マニュアルのような参考資料を作成・配布する必要がある。

※転入者への加入促進にあたっては、「転入直後の訪問」が効果的であり、また、中には「自治区を知らない」、「加入するきっかけがない」という未加入者もいることから、転入があったらすぐに訪問して、自治区の規約（会則）やチラシ等による内容及びメリット等の説明が必要である。

- ② 転入者との接点のある市役所窓口や不動産業者の店頭などの様々な機会を捉えた加入促進を行うことが必要である。

b) アパート・マンションや戸建分譲地への加入促進

- ① アパート・マンション建設や戸建住宅の開発にあたっては、開発指導段階からオーナーや事業者等への働きかけが必要である。

- ② 比較的若い世帯が入居するアパートやマンションには、それにふさわしい資料を作成することが大切である。

また、アパートごと、マンションごとに加入してもらった場合でも、自治区の活動やイベントを知らせる会報や回覧などをこまめに行うことも大切である。

※アパートやマンションは回覧が回りにくいので、各戸配布が効果的である。

c) 自治区、自治連絡協議会・市との連携について

- ① 自治区加入促進の取り組みは、自治区自身の努力が最重要であるが、加入の呼びかけ、活動の活性化策については、行政側の努力も必要であり、自治区と自治連絡協議会・市との連携を密にし、この問題に対応していく。

- ②自治区加入促進に向けての取り組みについては、自治連絡協議会と市との検討や協議により、具体的な成功事例の共有等を行い、また、できるところからアイデアを実行に移し、その結果を踏まえて継続的に改善していく。

- ③ 市の施策の多くは地域とともに推進していることから、自治区加入促進は、市全体の課題として位置づけ、具体的な方策を進める上では、担当課（地域振興課）や各支所・出張所だけではなく、市の各部署が自らの施策を推進していく上での重要な問題として認識し、連携して自治区加入促進につながる取り組みを進めていく。